

AEON

木を植えています
私たちはイオンです



ひとも、
まちも、
きらきら。

イオンモール株式会社

〒261-8539 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1
TEL:043-212-6450 FAX:043-212-6736
<http://www.aeonmall.com>

株主のみなさまへ

2009年2月期 中間報告書

CONTENTS

- 1 ● 私たちの理念
- 2 ● ごあいさつ
- 4 ● 開店予定SCのご紹介
- 6 ● 増床・リニューアルオープン店舗のご紹介
- 7 ● 全国SCの現状
- 8 ● インフォメーション
- 9 ● 財務概況
- 13 ● 株式の状況
- 14 ● 会社概要

AEON
MALL



基本理念

お客さま第一

経営理念

イオンモールは、
「輝きのあるまちづくり」を目指します。

私たちは、パートナーとともに、輝きのあるまちを創造し、地域で生活する人々の、より彩りあるくらしの実現に貢献し続けます。

「輝きのあるまち」とは

私たちが創る「驚き、感動、喜び」のある生活拠点によって魅力溢れる新しい生活があるまちのことを指します。

「パートナー」とは

地域社会、行政、NPO、テナント企業、協力企業、地権者、投資家など、まちづくりにかかわるすべての人を指します。

コーポレートメッセージ

ひとも、まちも、きらきら。

2008年8月21日、当社は株式会社ダイヤモンドシティとの合併から1周年を迎えました。この1年間に2SCの新規開店と6SCの増床・リニューアルを実現したほか、大幅な業績の伸長も達成し、中間期では増配を行うなど、合併のシナジー効果を発揮しています。



代表取締役社長

木下 毅行

合併のシナジー効果を発揮し、
わずか1カ月間で4SCをオープン

今回の合併は、特に新たな組織力の創出というシナジー効果を発揮しています。とりわけ2007年11月には「イオンモール羽生」(埼玉県)と「イオンモール日の出」(東京都)の新規開店、そして「イオンモール川口キャラ」(埼玉県)と「イオンモール千葉ニュータウン」(千葉県)の大幅な増床と改装によるリニューアル開店を実現し、わずか1カ月の間に4SCオープンを成し遂げ、前期末(2008年2月20日)時点で、全46SCを展開するまでに成長しました。

当中間期は増収増益を達成、
1株当たり中間配当金は10円を実施

当中間期の業績は、合併効果の継続により営業収益621億円(前年同期比88.3%増)、営業利益164

億600万円(同54.1%増)、経常利益158億9700万円(同59.7%増)中間純利益92億9600万円(同61.8%増)となったほか、1株当たり当期純利益も51.32円(同3.44円増)となりました。

当社では、安定的な配当の継続を重視するとともに、事業基盤の強化に向けた設備資金として内部留保の充実を基本方針とし、年間15%の配当性向を目標としています。これらに基づき、当中間期の配当金は1株当たり10円とさせていただいたほか、期末配当金10円と合わせた年間の1株当たり配当金は20円を予定しています。また、2008年2月期より株主優待制度をスタートさせ、ギフトカードやカタログギフトに加え、CO₂排出権の取得で京都議定書の遵守に貢献するカーボンオフセットサービスもご用意しています。

長期ビジョン「グローバル5」に向け、 中期経営計画を推進中

当社は合併を機に、10年後の2017年に向けた長期ビジョン「グローバル5」を策定し、世界のディベロPPERランキングでベスト5を目指しています。当期を初年度とする中期経営計画(2008～2010年度)では、①新規SCの出店拡大、②収益力の向上、③国際事業の本格的な展開、④活性化ビジネスへの取り組みにより、2010年度にはSC小売売上高2兆円、営業収益2,000億円、経常利益600億円の達成に向けた取り組みを推し進めています。

当期の取り組みとして①は、4SCの新規開店を行います。まず2008年10月2日に、埼玉県越谷市に国内最大級の「イオンレイクタウン」を開店しました。当SCは当社運営の「KAZE」と、イオンリテール株式会社が運営する「MORI」の2SCを融合させたものです。さらに11月以降、「イオンモール草津」(滋賀県)、「イオンモール筑紫野」(福岡県)、「イオンモールMiELL都城駅前」(宮崎県)を開店させ、2009年2月期末には全50SCとなります。

②は、集客力を高めるため、既存店の増床・リニューアルを7SCで実施します。上期は5月にオープンした「イオンモール福岡クル」(福岡県)をはじめとして「イオンモール東浦」(愛知県)、「イオンモール鈴鹿ベルシティ」(三重県)、「イオンモール倉敷」(岡山県)の4SCにおいてリニューアル開店しました。

③については、11月に中国・北京市に開店予定のSCで現地での運営ノウハウの構築と同時に、中国における、SC展開に向けた物件開発を行っています。

④は、前述の「イオンモールMiELL都城駅前」が活性化ビジネス1号店として開店します。株式会社ダイエー都城店の土地を取得してSCを建設し、そこにダイエーが核店舗として入店します。駅ビル物件再生などのプロジェクトも推進中です。

SC競争力のさらなる強化で、 下期も増収増益の見通し

下期は、SCの新規開店および増床・リニューアルの継続による競争力の強化や魅力的な専門店の導入、SC運営の効率化を通じ、さらなる業績拡大に取り組んでいきます。通期の連結業績の見通しは、営業収益1,300億円、営業利益410億円、経常利益400億円、当期純利益210億円と、引き続き増収増益を見込んでいます。

今後も迅速な意思決定によりSC競争力を向上させ、安定した成長性・収益性を確保していきます。引き続き、株主の皆さまのご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

イオンレイクタウン(KAZE) 埼玉県越谷市

2008年10月2日グランドオープン

約40万㎡の湖の水辺に、都市生活空間が融合した新しい街づくり事業である「越谷レイクタウン」の商業拠点となるのが「イオンレイクタウン」です。イオングループ初の「トライアングルモール」(三角形のモール)は、(株)マイカルが運営するファッション専門店の「ビブレ」と、イオングループSC初出店の(株)マルエツが運営する食品スーパー「マルエツ」、シネマコンプレックス、家電、スポーツ用品などの大型専門店、そして最新のアパレル専門店や飲食店などで構成され、流行の「風」が吹くトレンド発信地を目指します。



所在地：埼玉県越谷市東町4丁目21番地1
敷地面積：264,161㎡
建物延床面積：364,843㎡
商業施設面積：218,483㎡ [「KAZE」80,736㎡(レイクタウンゲート含む)]
商圏：約330万人、約140万世帯(自動車30分圏)
駐車場：約8,200台(うち「KAZE」2,370台)
駐輪場：約6,200台(うち「KAZE」3,260台)

イオンモール草津 滋賀県草津市

2008年11月26日グランドオープン予定

「屋上緑化」や「壁面緑化」を採用し、また四季を通して花が絶えまなく咲き、癒しの空間を創出する「四季ガーデン」を設置するなど、琵琶湖の素晴らしい自然や景観に配慮し自然をふんだんに取り入れた、西日本最先端の“eco”モールです。全長約350mに及ぶ大空間のエンクローズドモールには、アパレル関連から雑貨、飲食・サービスなど、多種多様な186店からなるイオンモール専門店街と、核店舗にGMSの「サティ」(株)マイカル、サブ核店舗にシネマコンプレックス、スポーツショップなどの大型店を配置しました。



所在地：滋賀県草津市新浜町300番地
敷地面積：164,961㎡
商業施設面積：86,137㎡
駐車台数：4,330台
商圏：約49万人、約19万世帯(自動車30分圏)

増床・リニューアルオープン店舗のご紹介

上期

下期

イオンモール福岡ルクル

福岡県糟屋郡粕屋町

本棟と一体化した増床に加え、雑貨・インテリアの強化や、本格的なホビーショップなど新たに38店舗を加え、より多様な店舗展開を実現しました。

敷地面積：217,000㎡
商業施設面積：83,500㎡
駐車台数：5,200台

イオンモール榎原アルル

奈良県榎原市

ジャスコと専門店約130店舗に、新たに専門店約100店舗を誘致し、さらに充実した利便性の高いワンストップショッピングセンターを目指します。

敷地面積：112,000㎡
商業施設面積：84,500㎡
駐車台数：5,000台

イオンモール鈴鹿ベルシティ

三重県鈴鹿市

立体駐車場の店舗変更とともに、本棟と別棟を一体化する増床を実施。衣料・文化雑貨を中心に強化を図るとともに、フードコート、レストランゾーンも拡充しました。

敷地面積：161,000㎡
商業施設面積：66,000㎡
駐車台数：4,200台

イオンモール岡崎

愛知県岡崎市

ご要望の高かったシネマコンプレックス、アミューズメント施設や、こだわりレストランを中心に、キッズ関連など話題の専門店を導入し、約200店舗に拡充します。

敷地面積：106,834㎡
商業施設面積：115,900㎡
駐車台数：4,300台

イオンモール倉敷

岡山県倉敷市

キッズゾーンのリニューアルとともに、立体駐車場を店舗に変更。新規専門店導入とともに、「ユニクロ」が県下最大規模で開店するなど、既存専門店の移設・改装も実施しました。

敷地面積：148,000㎡
商業施設面積：72,000㎡
駐車台数：4,659台

イオンモール伊丹テラス

兵庫県伊丹市

全144店舗のうち、新規導入・改装・移設が約100店舗(新規33店、移転25店、改装42店)と大きく生まれ変わり、さらに輝きのあるSCを目指しています。

敷地面積：61,000㎡
商業施設面積：52,000㎡
駐車台数：2,860台

イオンモール筑紫野 福岡県筑紫野市

2008年12月5日グランドオープン予定

「イオンモール筑紫野」は、全長約200mに及ぶ大空間に、アパレル関連から雑貨、飲食・サービスなど、多種多様な約180店からなるイオンモール専門店街で構成されています。核店舗にGMSの「ジャスコ」、サブ核店舗にシネマコンプレックスなどの大型店を配置し、筑紫野市の生活文化向上の拠点となるような質の高いSCづくりを目指しています。すべての方に優しい「ユニバーサルデザイン」はもちろんのこと“人と環境に配慮したSC”の実現に取り組んでおり、3,600台の大規模無料駐車場や環境負荷低減設備の導入など、これまでの取り組みからさらに進化したSCを目指します。



所在地：福岡県筑紫野市立明寺434番1他
敷地面積：98,213㎡
商業施設面積：75,180㎡
駐車台数：3,600台
商圏：約48万人、約16.6万世帯(自動車30分圏)

イオンモールMiELL都城駅前 宮崎県都城市

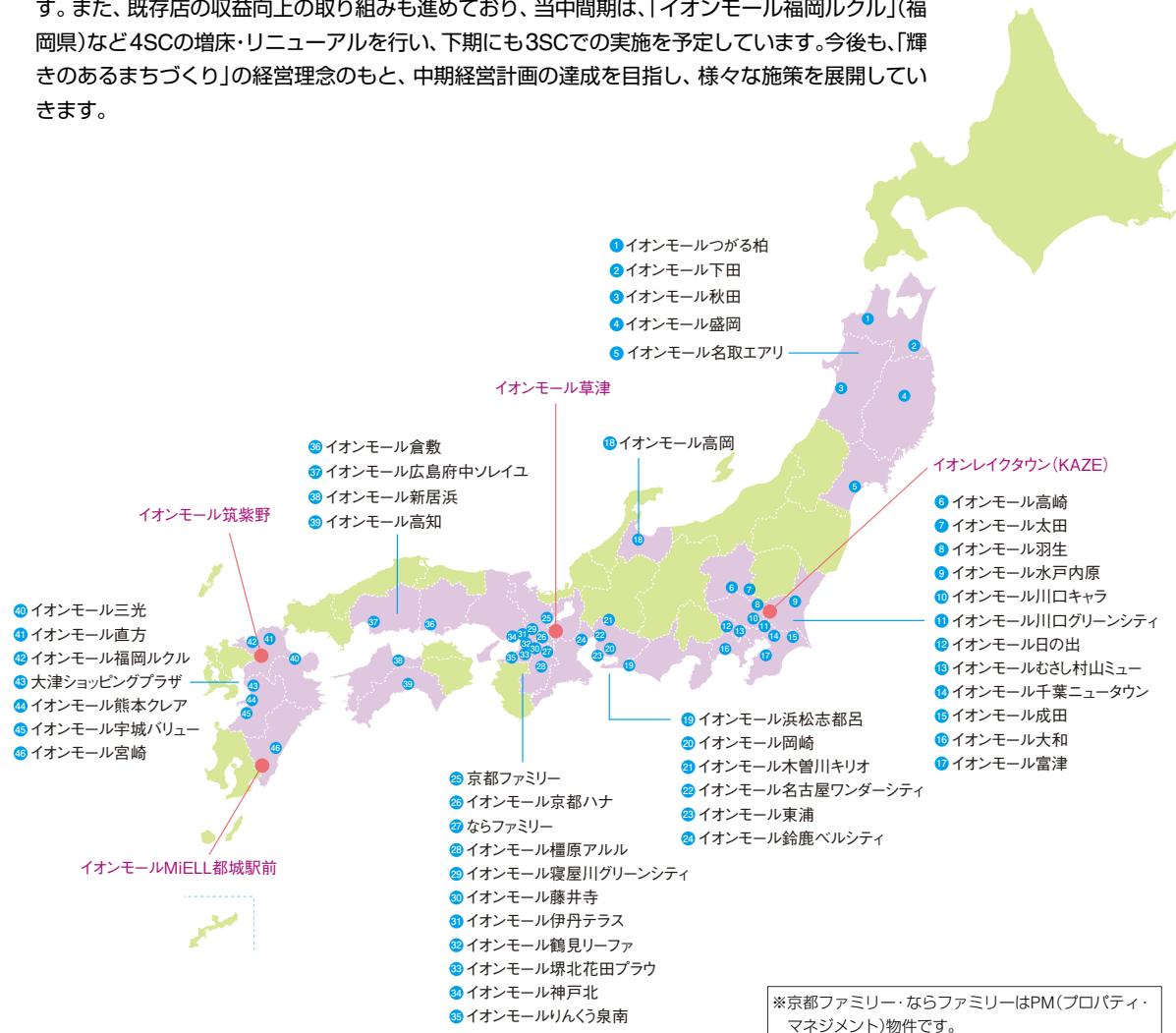
2008年冬グランドオープン予定

宮崎県第2位の人口規模を有し、県南部の拠点都市の役割を担う都城市。「今までの都城にはなかった“新しいショッピング体験”をご提案する」がコンセプトの「イオンモールMiELL都城駅前」は、便利でストレスが少ない“オンリーワンの空間”のご提供を目指します。核店舗として「ダイエー」がイオングループへ初出店し、太陽の光がよく似合う南国らしい開放感あふれるモール部分はファッション、雑貨、飲食、アミューズメントなど約100の専門店が構成されます。



所在地：宮崎県都城市栄町4672番5他
敷地面積：62,576㎡
商業施設面積：約35,000㎡
駐車台数：1,600台
商圏：約19.8万人、約7.5万世帯(自動車30分圏)

2009年2月期の下期には、「イオンレイクタウン(KAZE)」(埼玉県)、「イオンモール草津」(滋賀県)、「イオンモール筑紫野」(福岡県)、「イオンモールMiELL都城駅前」(宮崎県)の4SCの新規開店により全50SC体制となり、日本最大のSC専門ディベロッパーとしての地位をさらに強固にします。また、既存店の収益向上の取り組みも進めており、当中間期は、「イオンモール福岡ルクル」(福岡県)など4SCの増床・リニューアルを行い、下期にも3SCでの実施を予定しています。今後も、「輝きのあるまちづくり」の経営理念のもと、中期経営計画の達成を目指し、様々な施策を展開していきます。



※京都ファミリー・ならファミリーはPM(プロパティ・マネジメント)物件です。

TOPIX 1 イオンの純粋持株会社体制への移行

2008年8月21日、当社の親会社であるイオン株式会社は、グループ規模の拡大や新たな成長領域への挑戦に伴う業容の拡大など、グループを取り巻く状況に対処するため、事業持株会社から純粋持株会社へと移行しました。

イオンモール株式会社は、「イオン」のディベロッパー事業の中核企業として位置づけられており、グループ全体の方針に準拠しつつ、当社独自の経営判断を行い、上場会社として一定の独立性を確保しながら、企業価値の向上に取り組んでいきます。

イオン株式会社



TOPIX 2 「接客ロープレ※コンテスト全国大会」開催

イオンモールでは、42SC・約6万8千人の専門店従業員を対象とした「接客ロープレコンテスト全国大会」の開催を決定しました。このコンテストは、テナント各社のご協力により、各SC専門店の全従業員が参加して行う、当社初の取り組みとして話題を集めています。

SCにおいて、魅力ある施設環境や商品揃えの充実はもちろん大切ですが、従業員一人ひとりの笑顔や挨拶など、お客さまに心地よさを提供することが何よりも重要です。このような認識のもと、日頃の接客対応の発表の場を設けること、また、各従業員のサービスマインドのさらな

る醸成が本コンテストの目的です。

競技はお客さまにもご覧いただくオープン形式で行い、マナー・表情・動作・身だしなみ・コミュニケーション力などについて、お客さまとの良好な関係づくりという視点で審査します。2008年9月から各SCで予選を行い、選出された代表が地区別予選を経て、11月の全国大会に進みます。



※ロープレ：ロール・プレイング(role playing)の略。特定の役割(ロール)を演じ(プレイ)、さまざまな状況での対応を学習する方法。

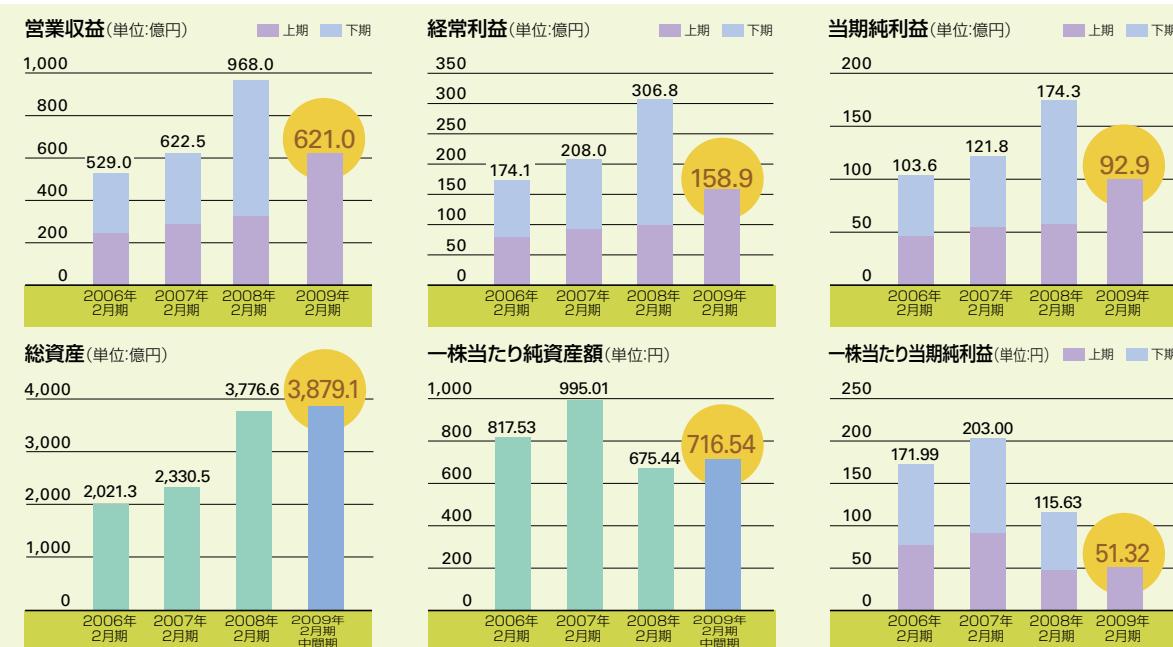
2009年2月期中間期の連結業績概況

当中間期の営業収益は、保険代理店事業を2008年2月21日付けにてイオン保険サービス株式会社(持分法適用関連会社)に分割したことにより前中間期と比較し10億24百万円減少したものの、既存25SCで321億11百万円(前中間期比0.5%増)、2007年8月21日付の株式会社ダイヤモンドシティとの合併による265億88百万円、前期に新規開店した2SCの寄与による34億1百万円により、621億円(同88.3%増)となりました。利益面では、営業利益164億6百万円(同54.1%増)、経常利益158億97百万円(同59.7%増) 中間純利益92億96百万円(同

61.8%増)となりました。

下期には、4SCの新規開店と既存3SCの増床・リニューアルを予定し、そのほかのSCについても、魅力ある専門店の導入、競争力の強化、運営の効率化により、さらなる業績拡大に取り組みます。

通期(2009年2月期)の業績は、営業収益1,300億円、営業利益410億円、経常利益400億円、当期純利益は210億円を見込んでいます。中間配当金は、1株当たり10円とさせていただきます、年間配当金は、1株当たり20円を予定しています



(注)2007年2月20日を基準日として、2007年2月21日付で普通株式1株を2株に分割しています。また2007年8月21日付で(株)ダイヤモンドシティを吸収合併しました。

連結財務諸表(要旨)

当中間期末の連結貸借対照表のポイント

【総資産】

当中間期末の総資産は、前期末と比較して102億51百万円増加し、3,879億12百万円となりました。

これは有形固定資産が減価償却により64億47百万円減少した一方で、既存SCの増床や、今後、新規開店を計画しているSCの有形固定資産76億9千万円の取得などによるものです。

(負債)

当中間期末の負債は、前期末と比較して27億23百万円増加し、2,576億5千万円となりました。

これは、有利子負債が前期に開店したSCや既存SCの設備代金の決済、新規SCの先行投資で237億66百万円増加したものの、未払法人税、設備未払金が減少したことなどによるものです。

(純資産)

当中間期末の純資産は、前期末と比較して75億27百万円増加し、1,302億61百万円となりました。

これは利益剰余金が増加したことなどによるもので、株主資本比率は、前期末の32.4%から33.5%へ改善し、財務の安定性がさらに向上しています。

(単位:百万円)

連結貸借対照表	前 期	当中間期
	2008年2月20日 現在	2008年8月20日 現在
資産の部		
流動資産	17,832	20,392
固定資産	359,829	367,519
有形固定資産	279,748	287,162
無形固定資産	1,608	1,643
投資その他の資産	78,472	78,713
資産合計	377,661	387,912
負債の部		
流動負債	93,591	86,651
固定負債	161,335	170,999
負債合計	254,927	257,650
純資産の部		
株式資本	122,086	129,567
資本金	16,662	16,662
資本剰余金	16,971	16,971
利益剰余金	88,466	95,951
自己株式	△14	△18
評価・換算差額等	252	214
新株予約権	—	55
少数株主持分	395	424
純資産合計	122,734	130,261
負債・純資産合計	377,661	387,912

(単位:百万円)

連結損益計算書	前中間期	当中間期	前期
	自2007年2月21日 至2007年8月20日	自2008年2月21日 至2008年8月20日	自2007年2月21日 至2008年2月20日
営業収益	32,971	62,100	96,806
不動産賃貸収益(SC事業)	31,946	62,100	94,567
保険代理手数料	1,024	—	2,239
営業原価	19,168	40,131	56,410
営業総利益	13,802	21,969	40,396
販売費及び一般管理費	3,152	5,562	8,753
営業利益	10,649	16,406	31,642
営業外収益	305	716	961
営業外費用	998	1,225	1,922
経常利益	9,956	15,897	30,681
特別利益	93	800	5,905
特別損失	130	739	7,247
税金等調整前中間(当期)純利益	9,919	15,958	29,340
法人税、住民税及び事業税	4,217	5,147	14,611
法人税等調整額	△80	1,479	△2,780
少数株主利益	34	35	69
中間(当期)純利益	5,746	9,296	17,439

当中間期の連結損益計算書のポイント

合併による事業規模の拡大で営業収益と営業原価が増加し、さらに新規開発物件や中国でのモール・ビジネス展開など将来へ向けた取り組み増により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益率を押し下げました。また、SCの運営効率を高めるための会計システム統合に伴う損失を計上しましたが、受取利息や持分法適用関連会社の投資利益などにより、経常利益率および中

連結株主資本等変動計算書

自2008年2月21日 至2008年8月20日	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整差額	評価・換算 差額等合計			
2008年2月20日残高	16,662	16,971	88,466	△14	122,086	252	—	252	—	395	122,734
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△1,811		△1,811						△1,811
中間純利益			9,296		9,296						9,296
自己株式の取得				△4	△4						△4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△37	△0	△37	55	29	47
中間連結会計期間中の変動額合計			7,484	△4	7,480	△37	△0	△37	55	29	7,527
2008年8月20日残高	16,662	16,971	95,951	△18	129,567	214	△0	214	55	424	130,261

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー	前中間期	当中間期	前期
	自2007年2月21日 至2007年8月20日	自2008年2月21日 至2008年8月20日	自2007年2月21日 至2008年2月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,890	13,826	27,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,872	△35,170	△8,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,926	21,944	△20,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0	—
現金及び現金同等物の減少額	91	600	△2,020
現金及び現金同等物の期首残高	3,235	3,199	3,235
分割に伴う現金及び現金同等物	—	△23	—
合併に伴う現金及び現金同等物	—	—	1,983
現金及び現金同等物の期末残高	3,327	3,776	3,199

間純利益率の落ち込みは少なくなっており、下期における4SCの新規開店や既存3SCの増床・リニューアルが収益に寄与するものと見込んでいます。

当中間期の連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当中間期は、新規SCの開店はなかったものの、前期に新規開店した2SCにより有形固定資産の取得による支出が360億1百万円となったことなどにより、フリー・キャッシュ・フローは、213億44百万円の支出増となっていますが、営業活動によるキャッシュ・フローは、138億26百万円(前中間期比9億36百万円増)となっています。

※フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動からのキャッシュ・フロー＋投資活動からのキャッシュ・フロー

(単位:百万円)

(単位:百万円)

単体貸借対照表	前期	当中間期
	2008年2月20日 現在	2008年8月20日 現在
資産の部		
流動資産	17,408	19,962
固定資産	357,968	365,118
有形固定資産	275,668	283,214
無形固定資産	1,602	1,638
投資その他の資産	80,697	80,265
資産合計	375,377	385,081
負債の部		
流動負債	93,282	86,320
固定負債	160,509	170,322
負債合計	253,791	256,642
純資産の部		
株主資本	121,333	128,168
資本金	16,662	16,662
資本剰余金	16,971	16,971
利益剰余金	87,712	94,552
自己株式	△14	△18
評価・換算差額等	252	214
新株予約権	—	55
純資産合計	121,585	128,438
負債・純資産合計	375,377	385,081

単体株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

自2008年2月21日 至2008年8月20日	資本金	株主資本					自己 株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2008年2月20日残高	16,662	16,971	16,971	1,371	86,341	87,712	△14	121,333	252	252	—	121,585
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当					△1,811	△1,811		△1,811				△1,811
中間純利益					8,651	8,651		8,651				8,651
自己株式の取得							△4	△4				△4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									△37	△37	55	18
中間会計期間中の変動額合計					6,839	6,839	△4	6,835	△37	△37	55	6,853
2008年8月20日残高	16,662	16,971	16,971	1,371	93,181	94,552	△18	128,168	214	214	55	128,438

株式の状況

株式の状況 (2008年8月20日現在)

発行可能株式総数 320,000,000株
 発行済株式の総数 181,127,507株
 株主数 6,720名

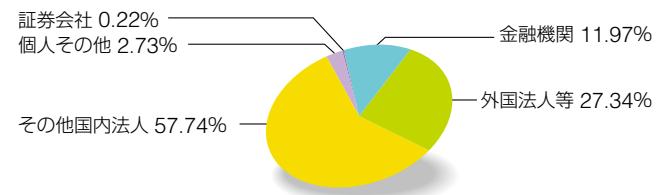
大株主(上位10名)

当社への出資状況

	持株数(千株)	出資比率(%)
イオン株式会社	101,057	55.79
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	8,143	4.50
ザバンク オブ ニューヨーク トリーティ ジャスデック アカウント	4,082	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,629	1.45
ザチェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	2,221	1.22
農林中央金庫	1,925	1.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,863	1.03
バンク オブ ニューヨーク タックス トリシティ ジャスデック オムニバス ツー	1,829	1.01
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	1,804	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	1,683	0.93

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てています。 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しています。

所有者別株式分布状況



会社概要

会社概要 (2008年8月20日現在)

社名 **イオンモール株式会社**
 英文社名 **AEON MALL CO., LTD.**
 設立 1911(明治44)年11月
 資本金 166億6千2百万円
 本社所在地 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
 従業員数 539名

取締役・監査役 (2008年8月20日現在)

取締役会長	林 直樹	取締役	寺澤 洋一
代表取締役社長	村上 教行	取締役	岩本 博
専務取締役	山中 千敏	取締役	村井 正人
専務取締役	木村 洋一	取締役	高橋 富士夫
常務取締役	西尾 徹二	取締役	相馬 勝
常務取締役	平林 秀博	取締役	岩本 馨
常務取締役	小西 幸夫	常勤監査役	横井 賢
常務取締役	藤塚 賢三	監査役	西松 正人
常務取締役	池田 吉成	監査役	林 有恒
取締役相談役	岡田 元也	監査役	岡崎 隆夫
取締役	大西 秀明		

株主さまご優待のお知らせ

● 新生イオンモールは株主優待制度を新設しました。

■ 対象株主さま

2008年2月20日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主さまより、実施しています。

実施対象は、1単元(100株)以上の株式を保有されている株主さまになります。

〈優待制度〉

- 100株～500株未満 3,000円相当のご優待商品
- 500株～1,000株未満 5,000円相当のご優待商品
- 1,000株以上 10,000円相当のご優待商品

詳細については、2009年6月下旬に送付する優待品選択に関するご案内をご覧ください。

● ご優待商品

3つのコースからひとつを選択していただけます。

- ①「イオンギフトカード」
- ②「カタログギフト」
- ③「カーボンオフセットサービス」※



イオンギフトカード



カタログギフト



※このサービスを選択されますと、相当額分の二酸化炭素排出権が、有限中間法人「日本カーボンオフセット」(<http://www.co-j.jp/home/>)を通じて取得され、それを日本の国別登録簿に無償で移転することで、日本の京都議定書遵守に貢献します。

株主メモ

事業年度	2月21日から翌年の2月20日まで
基準日	2月20日(その他必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。)
定時株主総会	5月(ただし20日までに開催)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
お問い合わせ先	イオンモール株式会社 人事総務部 総務グループ 〒261-8539 千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1 TEL.043-212-6463 ホームページ http://www.aeonmall.com
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることが出来ない事故 その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載	http://www.aeonmall.com

ホームページのご紹介

投資家の皆さまへの情報はホームページでもご覧になれます。

<http://www.aeonmall.com>から、「投資家の皆さまへ」をクリックしてください。



新生イオンモールのスタートに際し、ホームページをリニューアルしました。



株主さま、投資家の皆さまへのコミットメントを含む、社長からのご挨拶を掲載しています。



イオンモール IR ライブラリでは、決算短信及びその他の開示書類、財務データなどを掲載しています。



合併前の(株)ダイヤモンドシティの、過去3年分の経営成績についてご確認いただけます。



このリーフレットは環境対応大豆油使用インキを使用しています。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用